

7月19日（金）に、政策秘書課職員が市長と意見交換を行いました。

そこで、市長になぜ「あいさつ」が大切なのか、市長が、今、進めている取り組みの一番の基になるものは何か？という、いまさらですが疑問をぶつけてみました。

すると、最近市民の方たちや、他の懇談の場で職員たちからも、同じような意見が多数寄せられると言われました。

今回は、市長の考えの基になっている事柄について、次のお話をされましたので、掲載します。

日本の人口減少はもう始まっている。

本当に困った時代が来る前に、自分たちで動ける力を。

今回は、私が常に言っている「まちづくり」「人づくり」「市民力の強化」「あいさつ」「絆」などの根底にあることについて、お話をしたいと思います。

最近、市民、職員、関係なくいろいろな方たちとお話しをした中で、よくみなさんから「市長の言っている意味がよくわからない。」「なぜ、あいさつをするのですか。」「どうして人口が減ると、いろいろなことを市民が主体となってやらなければならないのですか。」などのご意見を寄せられます。

まずは、この図をみてください。（新しいまちづくり行程表～いっしょにつくろう新しいまちのかたち～ p.1 参照）3つの図がありますね。これは、過去・現在・未来の長久手を示しています。右端の図は将来の長久手ですが、現在と比べて高齢者が、7千人から2万人に増えています。

先日、私が参加した「福祉自治体ユニット」という全国の首長を対象とした様々な専門家が集まって行われる会議で、国が作成した資料がここにあります。こちらの図を見ても、高齢者の増加が一目瞭然となっています。

私が市民のみなさんや、市職員に「人材育成が大切です」「職員は、課題を見

つけるためにどんどんまちへ出て行って勉強しなさい」「職員は市民のみなさんと一緒に課題を解決していきなさい」といつも言っている基にあるのは、この人口減少ということがあるのです。

つまり、今後日本は、病院や老人ホームが今ほど必要ないくらい人口が減ります。現在は、人口減少気味とは言っても、高齢化社会で老人ホームも足りなくくらいで、どんどん建設されていますが、約10年後からそれらが必要なくなってくる地域がじわじわと出てくるでしょう。

人口減少時代になってくると、国や地方公共団体の税収が減り、もらえる年金も減ります。高齢者が増えれば扶助費（注1）などの歳出が増えます。歳入が減り、歳出が増えれば、今の自治体としての仕事を維持していくことができません。総務省でも人口減少のデータを出していて、それに基づいた対策で動き出しています。

このような時代が来るとわかっているのですから、市職員は知識を付けて、どうしたらこの先、市民のみなさんが困らないか考えて動いていかなければいけないですし、市民のみなさんも、自分たちで動ける力をつけていかなければならないのです。人口が減るということは、それだけ、市職員も一緒に減っていくということです。市役所内だけで物事が完結できる時代ではもうないのです。

長久手市は、幸いにも、全国の中でも若いまち、人口増加のまちであり、先ほどの全国の資料を見てみても、人口が大幅に減る地域には含まれていません。ですから、私が今までもずっと話をしている「市民のみなさんに市役所の仕事を渡して、少しずつ取り組んでもらおう」「市民力を伸ばそう」「あいさつをして絆を取り戻そう」などとお話ししても、あまりピンとこないかもしれません。

そんなことをしなくても地域は人で溢れているし、活気もあるし、行政がどんどんいいまちになるように、もっと行政政策に取り組めば良いという考えがあることも、わからなくはないのです。

ですが、日本全体が急激な人口減少を迎えることが既にわかっているのに、長久手市にまったくその影響が出ないことがありえるのでしょうか。長久手市も、子どもが増えて人口減少とは無縁のように見えますが、同時に高齢化社会は着実に進んでいます。

いつか人口減少があるだろう、の「いつか」がいつなのかわかっていて、かつ人やお金、物の蓄えがある今の内から、市民のみなさんの動ける力を高め、また職員を鍛えていかないと、本当に困る時代が来た時に、誰も対応出来ないまちになってしまいます。

現在、市役所では住民のための仕事を、市民が取り組めるよう、市職員を対象としたファシリテーター（注2）の勉強会なども考えています。市の職員がファシリテーターとなることで、行政と市民、市民と市民という点と点を線で結ぶ、まちづくりのサポート役に育てたいと考えています。

他にも、もうすぐ西小校区にひとつめの地域共生ステーションがオープンします。最終的には各小学校区に地域共生ステーションをつくり、小さい役所のような役割を持たせ、地域の問題は地域で解決できるような仕組みをつくりたいと考えています。人口が目に見えて減少して来る前に、長久手市全体の意識改革を少しずつしながら、常に30年、50年先をみて地域に目を向けて動いていくことが、今、必要なのです。

また、現在長久手市内には、定年退職されたなどして、経験豊富なまだまだ元気で活躍できる素晴らしい知識と経験を持った市民のみなさんが多数お住ま

いで、その中には日々をなんとなく過ごしている方もいらっしゃるようです。そういった方たちに、ぜひまちづくりに積極的に参加して欲しいと思っています。

私は「“きょうよう”と“きょういく”」が大切だとお話しています。これは、「^{きょうよう}今日用がある、^{きょういく}今日行くところがある」ということで、こういった、元気で知識と経験のある方たちが、もっとまちづくり、人づくりに参加していただいて、自分の生活も楽しみながら、長久手市を行政とともに変えていっていただきたいと思います。その思いがあって、私はいつも市民もみなさんもぜひ一緒に動きましょう、「まちづくり」「人づくり」「市民力の強化」「あいさつ」「絆」をもう一度作っていきましようとお話しているのです。

図解資料出典

- ① 新しいまちづくり行程表～いっしょにつくろう新しいまちのかたち～ p.1 抜粋。
- ② 福祉自治体ユニット・特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク合同総会記念講演
(平成25年7月16日(火)開催)
講師 消費者庁次長 山崎史郎 様
「消費者政策の実施の状況 少子化危機突破のための緊急対策」より p.0、p.60～p.74 抜粋。

（注1）扶助費とは

出典：『kotobank』

住民福祉を支えるための経費で、「生活保護」など国の法律に基づいて支出するものと、自治体が独自に支出するものがある。「児童福祉」には子どもへの医療費助成や公立保育園運営費など、「老人福祉」には特別養護老人ホームや包括支援センターの運営費など、「その他」には災害救助費などが含まれる。国民健康保険や介護保険の費用は、特別会計への「繰出金」として計上されている。（2011-03-05 朝日新聞 朝刊 東京都心 1 地方）

（注2）ファシリテーターとは

出典：フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』

ファシリテーター（英語：facilitator）とは、会議やミーティング、住民参加型のまちづくり会議やシンポジウム、ワークショップなどにおいて、議論に対して中立な立場を保ちながら話し合いに介入し、議論をスムーズに調整しながら合意形成や相互理解に向けて深い議論がなされるよう調整する役割を負った人。